令和　　年　　月　　日

（様式１）

岡山県知事　伊原木　隆太　様

住所又は所在地

（ふりがな）

法人の名称

（ふりがな）

代表者の職・氏名

令和７年度経営者等の意識醸成推進事業「エリアセミナー」

業務の企画提案への参加表明書

標記委託業務の企画提案に参加することを表明します。なお、当該企画提案の参画資格要件を満たしていることを誓約します。

【連絡責任者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| ＵＲＬ |  |
| 電話ＦＡＸe-mail |  | 部署名担当者 |  |

送付先：岡山県産業労働部労働雇用政策課

（様式２）

　　ＦＡＸ：０８６－２２６－７８６９

仕様等に関する質問・回答書

（令和７年度経営者等の意識醸成推進事業「エリアセミナー」）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 団体等名称 |  |
| 連　絡　先 | 担当者：ＴＥＬ：ＦＡＸ： |
|  |

　この事業で企画提案するにあたり、質問事項があれば、４月３０日（水）午後５時までに、必ずこの様式をＦＡＸで送信してください。

（送信後は、必ず電話で宛先に届いていることを確認してください。）

令和　　年　　月　　日

（様式３）

岡山県知事　伊原木　隆太　様

住所又は所在地

（ふりがな）

法人の名称

（ふりがな）

代表者の職・氏名

企画提案書の提出について

令和７年度経営者等の意識醸成推進事業「エリアセミナー」業務について、別添のとおり企画提案書を提出します。

【連絡責任者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| ＵＲＬ |  |
| 電話ＦＡＸe-mail |  | 部署名担当者 |  |

（様式４）

）

法人概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の名称 |  |
| 代表者名 |  | 設立年月日 |  |
| 事業所の所在地 |  |
| 資本金又は基本財産 | 千円 |
| 社員（職員）数 | 役員○人、社員○○人（うち常勤○人、非常勤社員○人）、その他○人 |
| 合計○○人 |
| 主な業務内容 |  |
| 財務状況（単位：千円） | 年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| 収益 |  |  |  |
| 費用 |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |
| 免許・登録 |  |
| 類似事業の受託実績 |
| 受託事業 | 受託事業の概要 | 事業期間 | 受託額 | 契約の相手方 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ※「社員・職員（数）」は、申請時の人数を記入すること。※類似事業の受託実績は、令和4年4月1日から企画提案書提出日までの間に、国、地方公共団体等の公的機関が行う同様業務の契約の実績を記入すること。※欄が不足する場合には、複数ページにして記入すること。 |

宣誓書

（様式５）

令和　　　　年 月 日

岡山県知事　伊原木　隆太　様

（申請者）

法人の名称

代表者の職・氏名 　　　 ㊞

令和７年度経営者等の意識醸成推進事業「エリアセミナー」の企画提案応募を行うに当たり、下記に記載した事項は真実に相違ありません。

記

以下のすべてを満たします。

（１）基本的要件

　　ア　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に

該当する者でないこと。

　　イ　岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿（以下、「入札参加資格者

名簿」という。）に登載されている者であること。

　　ウ　入札参加資格者名簿の業務種目「大分類９その他（情報・通信サービスを除く）、小分類１０その他」に登録され、格付区分がＡ又はＢであること。

　　エ　入札参加資格者名簿に登載された事務所所在地が岡山県内にあること。

　　オ　岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成１９年岡山県告示

第３３２号）に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

　　カ　岡山県から役務の提供の契約に係る入札参加除外の措置を受けている者でない

こと。

　　キ　岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外を受けている者でないこと。

　　ク　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立てが

なされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続

開始の申し立てがなされている者（更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定

を受けている者を除く。）でないこと。

　　ケ　県税を完納していること。

（２）専門的知識に関する要件

　　　県内の中小企業の状況を把握しており、県下全域を網羅した中小企業への経営支援や専門家派遣等の機能を有するとともに、これまでの営業実績で中小企業を対象とした相談業務又は講演会、研修会等の実績があること。

（３）守秘性に関する要件

　　　企業等の服務規程として、業務上知り得た情報を漏らさないという条件が満たさ

れていること。

（４）業務実績に関する要件

　　　過去３年以内に、国、地方公共団体等の公的機関が行う同様業務の契約実績を１

件以上有すること。